

令和 7 年度 第 3 回全国健康保険協会沖縄支部評議会議事概要

開 催 日 時	令和 8 年 1 月 19 日 月曜日 14 : 00～15 : 45
会 場	全国健康保険協会沖縄支部 会議室
出 席 評 議 員	大木評議員、嘉数評議員、喜屋武評議員、黒島評議員、島田評議員、下地評議員、前田評議員（五十音順）
議 題	<p>【審議事項】</p> <p>(1) 令和 8 年度都道府県単位保険料率について</p> <p>(2) 令和 8 年度沖縄支部事業計画（案）及び保険者機能強化予算（案）について</p> <p>【報告事項】</p> <p>(1) インセンティブ制度に係る令和 6 年度実績について</p> <p>(2) 第 14 回健康寿命をのばそう！アワード 健康・生活衛生局長優良賞 受賞報告</p>
議 事 概 要 (主な意見等)	<p>&lt;審議事項&gt;</p> <p>【事務局】</p> <p>(1) <u>令和 8 年度都道府県単位保険料率について</u></p> <p>(資料 1-1)、(資料 1-2) に基づき説明するとともに、支部長から以下の説明を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当支部の令和 8 年度保険料率は、9.61%（令和 7 年度 9.44%）と算定されている（資料 1-1 のとおり）。</li> <li>・今般、政府全体の方針を踏まえ、厚生労働省から協会本部に対して、平均保険料率 0.1%の引下げにもかかわらず、令和 8 年度都道府県単位保険料率が上昇する支部に関して、特例的に、令和 7 年度保険料率と同率に据え置く方向で対応するよう極めて強い要請があった。</li> <li>・その際、本来の令和 8 年度都道府県単位保険料率との差分については、次年度以降、複数年度で調整して平準化を図る措置が検討されている。</li> <li>・これらを踏まえ、当支部の令和 8 年度の保険料率は、令和 7 年度保険料率と同率の 9.44%に据え置くこととしたい。</li> </ul> <p>【事業主代表】</p> <p>特例措置によって令和 8 年度の沖縄支部保険料率は 9.44%で据え置きとなり、通常の計算方法で算出した 9.61%と 0.17 ポイントの差が生じるが、毎年度収支等の状況が変わる中で、この差をどのように調整していくのか。</p> <p>【事務局】</p>

詳細な方法については未定である。現時点で明らかなのは複数年で平準化する措置が検討されているということのみである。

【被保険者代表】

令和 8 年 4 月から徴収が始まる子ども・子育て支援金について、本来社会保険料とあわせて徴収する性質のものではないと思う。この支援金の新規徴収開始によって協会の事務負担は増えることになるのか。

【事務局】

協会が徴収を代行するという形であり、（電話等の対応など）事務負担は増えるかもしれない。

【学識経験者】

通常の計算方法で算出した令和 8 年度保険料率が引上げとなる 7 支部について特例的に据え置きとする方針とのことだが、このような措置がとられるのは初めてか。

【事務局】

そのとおり。

【学識経験者】

医療費が増加傾向にある中、保険料率を据え置きとすることに問題はないのか。

【事務局】

国においては医療費適正化に向け、高額療養費制度や OTC 類似薬に関する見直し等が議論されている。協会としても健診、保健指導、未治療者の早期受診等の予防に係る取り組みを強化し、医療費適正化に努めていきたい。また、インセンティブ獲得に向け、インセンティブ制度の周知広報にも注力したい。

【事務局】

**(2) 令和 8 年度沖縄支部事業計画（案）及び保険者機能強化予算（案）について**

（資料 2-1）、（資料 2-2）、（資料 2-3）に基づき説明。

【事業主代表】

内部統制の強化に関して、個人情報管理等について外部有識者の評価を受けるといった検討はしているか。

【事務局】

現時点でそういった検討はないが、定期的に会計検査や監査法人による監査を受けている。また、

個人情報等の取扱い等についての内部研修が高頻度で行われている。

【事業主代表】

一者応札の減少に向けた取り組みについて、物価や人件費が高騰している状況があるので、入札に応じなかった事業者に対するアンケートはぜひ実施してほしい。

また、健診受診勧奨について、令和8年度の新規事業として「夫婦ともに未受診者に対する受診勧奨」が計画されているが、家庭内での生活習慣が行動に与える影響は非常に大きいと思うので、夫婦一緒に健康意識を高めようというこの事業には期待している。

【被保険者代表】

令和7年12月より、従来の健康保険証が原則使用できなくなったが、沖縄のマイナ保険証の利用率は現在どのような状況か。

【事務局】

厚労省からは令和7年10月実績までしかデータが公開されていないが、この令和7年10月実績(オンライン資格確認件数ベース利用率)では、全国平均が約37%、沖縄は23.96%。最も利用率が高い福井は54.7%となっており、沖縄は他の都道府県に水をあけられている状況である。沖縄は資格確認書の発行枚数が多いことから、今後もマイナ保険証への切替えが遅れる可能性がある。

【被保険者代表】

マイナ保険証を持っている加入者も資格確認書の発行は可能か。

【事務局】

マイナ保険証を持っていても、資格確認書の発行を要する状況にある加入者については、申請があれば発行されることとなる。

【学識経験者】

小学生等への健康教育について、家庭での子どもに対する教育がうまくいっている場合はいいが、そうでない家庭もある。小学校や中学校といった教育現場へのアプローチに積極的に取り組んでほしい。

<報告事項>

【事務局】

(1) インセンティブ制度に係る令和6年度実績について

(資料3)に基づき説明。

質疑なし。

【事務局】

(2) 第 14 回健康寿命をのばそう！アワード 健康・生活衛生局長優良賞 受賞報告

(資料 4) に基づき説明。

質疑なし。

特 記 事 項	
---------	--

・ 次回は令和 8 年 7 月を予定